

医療介護総合確保促進法に基づく
平成 28 年度 岐阜県計画

平成 28 年 9 月
(令和 5 年 3 月変更)
岐阜県

目 次

1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 1
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 2
- (3) 計画の目標の設定等 2
- (4) 目標の達成状況 12

2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 13
- (2) 事後評価の方法 13

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進 14

- (1) がん診療施設設備整備事業 14
- (2) 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 15
- (3) 病床機能分化・連携基盤整備事業 16
- (4) 医療電子情報ネットワーク化促進事業 17
- (5) 医療機能特化推進事業 18
- (6) 地域医療構想等調整会議活性化事業 19
- (7) 地域医療構想セミナー開催事業 20
- (8) 医科歯科連携推進事業 21
- (9) 病床適正化推進事業費補助金 22
- (10) 医療機能再編支援事業 23
- (11) 診療情報共有推進事業 24
- (12) 医療機関統合再編施設整備費補助金 25

III 中山間・へき地医療体制の充実 26

- (13) へき地医師研修支援事業 26

(14)	へき地医療従事者マインド養成事業	27
(15)	医学生セミナー開催事業	28
(16)	広域的へき地医療体制補助金	29
(17)	へき地医療支援機構運営費	30
(18)	へき地診療所医師派遣事業費補助金	31

IV 障がい児者医療・福祉体制の強化 32

(19)	発達障がい医療支援人材育成・研究事業	32
(20)	障がい児者医療人材育成・研究事業	33
(21)	発達障がい児者支援者養成研修事業	34

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 36

(22)	地域医療県民啓発事業	36
(23)	小児救急医療拠点病院運営事業	37
(24)	災害医療関係機関体制整備事業	38
(25)	岐阜災害医療関係者研修会	39
(26)	小児集中治療室運営事業	40
(27)	慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座設置事業	41
(28)	災害医療連携促進事業	42
(29)	専攻医確保対策事業	43
(30)	産科医等育成・確保支援事業	44
(31)	産科等医師不足診療科対策事業	45
(32)	特定診療科医師研修資金貸付事業	46
(33)	女性医師等就労環境改善事業	47
(34)	薬剤師復職支援事業	48
(35)	初期臨床研修医等確保対策事業	49
(36)	女性医師等就労支援事業	50
(37)	新人看護職員研修事業	51
(38)	看護師実習指導者講習会開催事業	52
(39)	助産師実践能力強化支援事業	53
(40)	看護師等養成所運営事業（民間分）	54
(41)	看護学生等県内定着促進事業費補助金	55
(42)	認定看護師育成支援事業	56
(43)	看護職員等就業促進研修事業	57
(44)	医療勤務環境改善支援センター事業	58
(45)	病院内保育所運営事業	59

(46)	ドクターヘリ導入に伴う医療従事者研修事業	60
(47)	医療現場環境改善事業	61
(48)	医療安全対策事業	62
(49)	災害時薬剤師活動研修事業	63
VI	介護施設整備等の支援	64
(50)	岐阜県介護施設等整備事業	64
VII	介護人材確保対策・資質向上の推進	66
(51)	認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業	66
(52)	認知症専門職員派遣事業	68
(53)	理学療法士等人材地域派遣事業	70
(54)	成年後見・生活支援センター設置支援事業	71
(2)	事業の実施状況	72

1. 計画の基本的事項

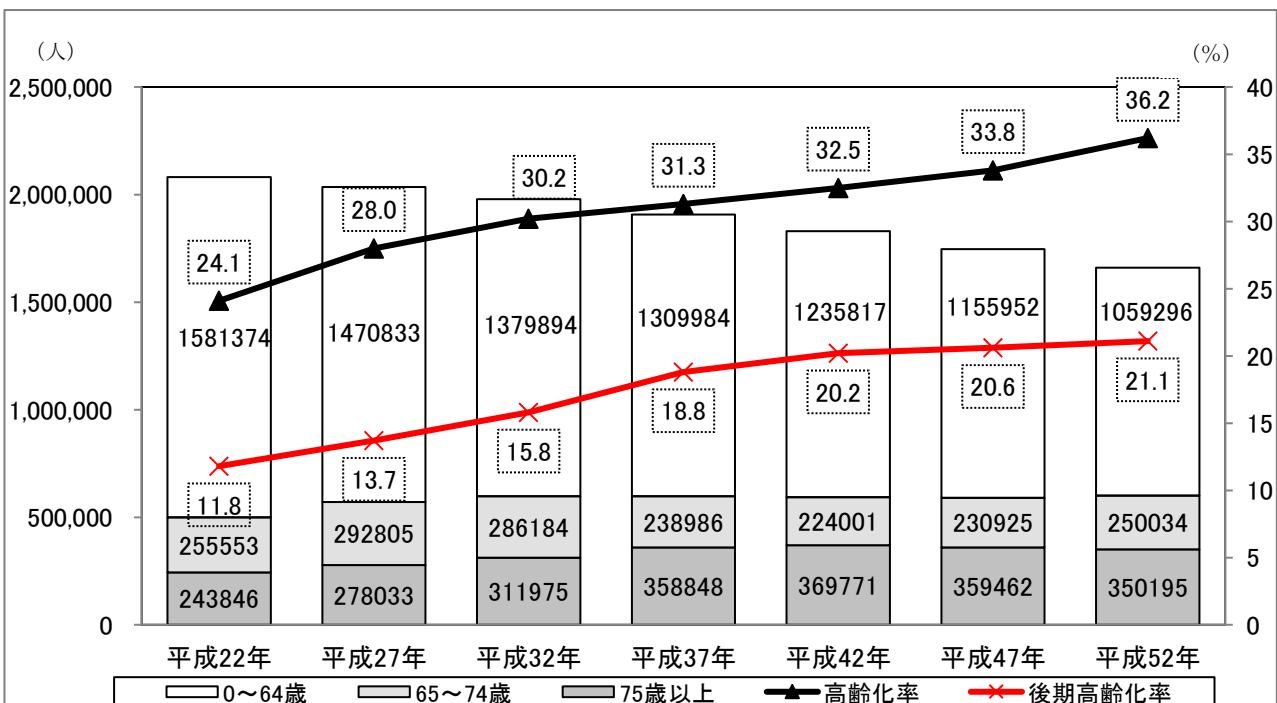
(1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子高齢化が進む中、本県は、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年(2025 年)に、65 歳以上人口が約 3 割、75 歳以上が約 2 割となる見込みである。

このような高齢化社会においては、医療や介護の需要は一層増加が見込まれている。その一方、高齢者を支える世代となる生産年齢人口は減少を続けており、医療・介護における人材不足などの課題はさらに深刻となることが予測される。

こうした中、本県では、平成 28 年 6 月に地域医療構想を策定し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めることとしている。

本計画は、地域医療構想を踏まえ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各種事業に取り組むこととする。



出典：平成22年、平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)

注1)：高齢化率、後期高齢化率は、総人口から年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出している。

注2)：0~64歳は、年齢「不詳」を含む。

(単位:万人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
人口	208	203	197	191	183	175	166
65歳以上人口	50	56	60	60	59	59	60
割合(%)	24.1	28.0	30.2	31.3	32.5	33.8	36.2
75歳以上人口	24	27	31	36	37	36	35
割合(%)	11.8	13.7	15.8	18.8	20.2	20.6	21.1

出典：平成 22 年は国勢調査 (10 月 1 日現在)、平成 27 年以降は岐阜県年齢別推計人口 (各年 4 月 1 日現在)

(2) 医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域 (岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)
- 西濃圏域 (大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町)
- 中濃圏域 (関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村)
- 東濃圏域 (多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市)
- 飛騨圏域 (高山市、飛騨市、下呂市、白川村)

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
(異なる理由：)

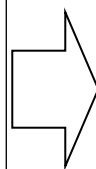
(3) 計画の目標の設定等

■岐阜県全体

1. 目標

岐阜県では、平成26・27年度計画において、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている5つの事業区分を、計7つの柱として事業を実施してきた。

- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③介護施設等の整備に関する事業
- ④医療従事者の確保に関する事業
- ⑤介護従事者の確保に関する事業



- I 病床機能の分化・連携の推進
- II 在宅医療・介護体制の充実
- III 中山間・へき地医療体制の充実
- IV 障がい児者医療・福祉体制の強化
- V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善
- VI 介護施設整備等の支援
- VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

平成28年度計画においては、これまでの2年の経過と平成28年6月に策定した地域医療構想を踏まえ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、各種事業に取り組み、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できることを目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取り組みや医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事

業を展開する。

特に、地域医療構想において、将来における回復期病床の必要量が約 3,600 床不足すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換数 3,600 床（平成 37 年度まで）
- ・平均在院日数 24.7 日（平成 26 年度）→ 減少（平成 29 年度）

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 12 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【目標値】

- ・中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数
11 人（平成 26 年度）→ 増加（平成 28 年度）
- ・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数
6 回（平成 26 年度末）→ 20 回（平成 29 年度末）
- ・同研修会・講座への参加者数
151 人（平成 26 年度末）→ 240 人（平成 29 年度末）
- ・医学生セミナー参加者数 10 人

④「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

【目標値】

- ・障がい児者医療機関における院外実習受講者数
0 人（平成 25 年度）→63 人（平成 28 年度）
- ・発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（平成 25 年度）→ 18,350 人（平成 29 年度）

⑤「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【目標値】

- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数

195.4人（平成24年度） → 210.0人（平成28年度）

・ 県内の認定看護師登録者数 263人（平成27年7月） → 281人（平成28年度）

・ 勤務環境改善の取組を実施した病院数

8病院（平成27年度末） → 13病院（平成28年度末）

⑥「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

・ 地域密着型介護老人福祉施設

1,037床（39か所）（平成26年度） → 1,134床（43か所）（平成28年度）

・ 認知症高齢者グループホーム

4,228床（282か所）（平成26年度） → 4,399床（292か所）（平成28年度）

※内、上乗せ整備分 9床（1か所）を含む

・ 小規模多機能型居宅介護事業所

587人（宿泊定員（77か所））（平成26年度）

→ 657人（宿泊定員（84か所））（平成28年度）

・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

9施設（平成26年度） → 14施設（平成28年度）

・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

25床（3か所）（平成26年度） → 62床（7か所）（平成28年度）

・ 認知症対応型デイサービスセンター

76施設（平成27年度） → 79施設（平成28年度）

・ 地域包括支援センター

81施設（平成27年度） → 82施設（平成28年度）

⑦「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【目標値】

介護職員数

27,140人（平成25年度） → 32,563人（平成29年度）

(※2025年に向けた介護人材に係る受給推計(確定値))

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和8年3月31日

■岐阜圏域

1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約4割(約80万人)が集中する圏域で、県全体の病床数の約4割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口10万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

平均在院日数は、全国平均よりも短く、県内の他の圏域と比べても短い。

また、高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均、全国平均を下回り圏域別では最も低い。

○医療施設従事医師数(平成26年)…266.7人(全国233.6人)※

○平均在院日数(平成26年)…23.4日(全国29.9日)

○高齢化率(平成26年)…25.6%(全国26.0%)

○後期高齢化率(平成26年)…11.7%(全国12.5%)

(※はいずれも人口10万人当たりの数)

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

基幹病院が複数集積しており、地域医療構想の実現には、機能の重複を解消することも必要となることから、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められる病床の機能分化・連携を支援する。

【目標値】

・回復期病床への転換を図る病院数 1病院(平成28年度)

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画(岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等(第6期))において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

・地域密着型介護老人福祉施設

388床(14か所)(平成27年度) → 417床(15か所)(平成28年度)

・認知症高齢者グループホーム

1,716床（108か所）（平成26年度）→1,748床（109か所）（平成28年度）

・小規模多機能型居宅介護事業所

256人（宿泊定員（34か所））（平成26年度）

→289人／宿泊定員（37か所）（平成28年度）

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

6施設（平成26年度）→8施設（平成28年度）

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

9床（1か所）（平成26年度）→18床（2か所）（平成28年度）

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和8年3月31日

■西濃圏域

1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約39万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は1,000メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。

平均在院日数は県内で最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでいるものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均を下回り、岐阜圏域の次に低い。将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

○医療施設従事医師数（平成26年）…160.0人（全国233.6人）※

○平均在院日数（平成26年）…32.9日（全国29.9日）

○無医地区数（平成27年）…1地区（65人）

○無医地区に準じる地区数（平成26年）…2地区（62人）

○高齢化率（平成26年）…26.7%（全国26.0%）

○後期高齢化率（平成26年）…12.7%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成28年度）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成26年度末		平成29年度末
医科	5人	→	維持

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設
312床（12か所）（平成26年度） → 380床（15所）（平成28年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
864床（56か所）（平成26年度） → 918床（60か所）（平成28年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
0床（0か所）（平成27年度） → 9床（1か所）（平成28年度）

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和8年3月31日

■中濃圏域

1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約39万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約4割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。可茂地区には木沢記念病院、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えているため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を少し上回る。

- 医療施設従事医師数（平成 26 年）… 146.7 人（全国 233.6 人）※
 - 平均在院日数（平成 22 年）…27.8 日（全国 29.9 日）
 - 無医地区数（平成 27 年）… 2 地区（705 人）
 - 無医地区に準じる地区数（平成 26 年）… 1 地区（30 人）
 - 高齢化率（平成 26 年）…27.4%（全国 26.0%）
 - 後期高齢化率（平成 26 年）…13.6%（全国 12.5%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1 病院（平成 28 年度）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	9 人	→	10 人
歯科	2 人	→	維持

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第 6 期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム
724 床（51 か所）（平成 27 年度） → 742 床（52 か所）（平成 28 年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0 施設（平成 26 年度） → 1 施設（平成 28 年度）
- ・地域包括支援センター 25 施設（平成 27 年度） → 26 施設（平成 28 年度）

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■東濃圏域

1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約 35 万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約 45% が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多い。無医地区については平成 23 年から 1 地区増加したが、無医地区に準じる地域が 1 地区減少している。当圏域は中央自動車道や国道 19 号線、JR 中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を上回り、飛騨圏域に次いで 2 番目に高い。

○医療施設従事医師数（平成 26 年）… 172.9 人（全国 233.6 人）※

○平均在院日数（平成 26 年）…21.1 日（全国 29.9 日）

○無医地区数（平成 27 年）… 3 地区（226 人）

○無医地区に準じる地区数（平成 27 年）… 2 地区（61 人）

○高齢化率（平成 26 年）…29.1%（全国 26.0%）

○後期高齢化率（平成 26 年）…14.6%（全国 12.5%）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

【目標値】

・回復期病床への転換を図る病院数 1 病院（平成 28 年度）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	3 人	→	5 人
歯科	4 人	→	維持

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
9 床（1 か所）（平成 27 年度） → 18 床（2 か所）（平成 28 年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
14 施設（平成 27 年度） → 15 施設（平成 28 年度）

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■飛騨圏域

1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約 40% を占める広大な圏域である。圏域人口は約 16 万人で、医療機関数は県全体の 1 割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3 市 1 村に 10 病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は全国平均よりも短く、ほぼ岐阜県の平均日数と等しい。

また、岐阜県において最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65 歳以上の被保険者数における 65 歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（平成 24 年）… 175.8 人（全国 233.6 人）※

○平均在院日数（平成 26 年）…26.1 日（全国 29.9 日）

○無医地区に準じる地区数（平成 27 年）… 1 地区（25 人）

○高齢化率（平成 26 年）…32.6%（全国 26.0%）

○後期高齢化率（平成 26 年）…17.4%（全国 12.5%）
（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域包括ケアシステムの構築により、効率的で質の高い医療を提供する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数
1 病院（平成 27 年度）
- ・ふるさと分娩臨時支援事業により分娩体制を維持する三次周産期医療機関数
1 病院（平成 27 年度）
- ・市町村区域を越えた広域的なへき地医療機関の運営（センター化）
1 か所（平成 27 年度）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	13 人	→	14 人
歯科	1 人	→	維持

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第 6 期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム
231 床（20 か所）（平成 26 年度） → 258 床（22 か所）（平成 28 年度）
※内、上乗せ整備分 9 床（1 か所）を含む
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
82 人（宿泊定員（10 か所））（平成 27 年度）
→ 109 人（宿泊定員（13 か所））（平成 28 年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0 施設（平成 27 年度） → 1 施設（平成 28 年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
8床（1か所）（平成27年度） → 17床（2か所）（平成28年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
10施設（平成27年度） → 12施設（平成28年度）

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和8年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

27年 7月 7日	岐阜県理学療法士会と意見交換
27年 7月30日	岐阜県グループホーム協議会と意見交換
27年 7月31日	居宅介護事業所訪問、意見交換
27年 8月12日	県歯科医師会と事業に係る打ち合わせ
27年 8月13日	下記医療系各機関に対して事業提案依頼 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、岐阜大学医学部、県病院協会、県理学療法
27年 8月13日	地域医療対策協議会委員、各市町村に対して事業提案依頼
27年 8月28日	県歯科衛生士会と事業に係る打ち合わせ
27年 8月28日	県薬剤師会に事業概要を説明、意見交換
27年 9月15日	県言語聴覚士会と事業に係る打ち合わせ
27年 9月16日	重症心身障がい児者支援連携会議構成員に事業概要を説明、意見交換
27年 9月24日	希望が丘こども医療福祉センターと事業に係る打ち合わせ
27年 9月30日	多治見市民病院、在宅支援福祉事業所と事業に係る打ち合わせ
27年10月 5日	県看護協会と事業に係る打ち合わせ
27年10月 5日	岐阜県栄養士会と事業に係る打ち合わせ
27年10月 5日	周産期医療協議会(ワーキング会議)において意見交換
27年10月 7日	県薬剤師会と事業に係る打ち合わせ
27年11月10日	岐阜県総合医療センターと事業に係る打ち合わせ
27年11月19日	岐阜心臓リハビリテーションネットワーク推進委員会と事業に係る打ち合わせ
27年12月16日	重症心身障がい児者医療ネットワーク協議会委員に事業概要を説明、意見交換
27年12月16日	県医師会と事業に係る打ち合わせ
27年12月17日	岐阜大学と事業に係る打ち合わせ
28年 1月19日	岐阜大学医学部附属病院と事業に係る打ち合わせ
28年 1月19日	市町村担当者会議に事業概要を説明、意見交換
28年 1月22日	自治医科大学卒業医師受入市町村会議幹事会に事業概要を説明、意見交換
28年 1月24日	大垣市民病院と事業に係る打ち合わせ
28年 2月 1日	介護労働安定センター岐阜支所と事業に係る打ち合わせ
28年 2月15日	生活介護事業所と事業に係る打ち合わせ
28年 2月16日	災害医療コーディネーター会議に事業概要を説明、意見交換
28年 2月18日	へき地医療対策委員会に事業概要を説明、意見交換
28年 3月25日	重症心身障がい児者支援連携会議構成員に事業概要を説明、意見交換

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、第6期岐阜県保健医療計画の進捗管理に合わせて評価を実施する他、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1】 がん診療施設設備整備事業		【総事業費（計画期間の総額）】 10,699,800 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施 主体	医療機関（病院）				
事業の期間	平成28年8月～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニ ーズ	<p>本県の死亡率の第1位である悪性新生物（がん）は、罹患する者が増加傾向にあるため、地域のがん医療を実施する病院の医療機能を強化するとともに、がん診療連携拠点病院やかかりつけ医との連携体制を構築していくことが必要である。がんの診断水準及び治療水準の向上や、機能の分化により、急性期病床の減少を図る。</p> <p>アウトカム指標：急性期病床の減少（地域医療構想の全体目標値） 10,266床（平成26年度）→5,792床（令和7年度）</p>				
事業の内容	がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図る。				
アウトプット指標	<p>補助する医療機関数</p> <p>設備：6病院（令和3年度）→7病院（令和4年度）→6病院（令和5年度）</p> <p>施設：1病院（令和3～5年度）、1病院（令和6、7年度）</p>				
アウトカムとアウト プットの関連	がん診療施設として必要な施設・設備を整備し、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図ることで、急性期病床の減少につなげる。				
事業に要す る費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,699,800	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) (注2)
		基金	172,083		
		国(A)	172,083		
		都道府県(B)	86,041		
		計(A+B)	258,125		
		その他(C)	2,795,575		
備考(注 3)	<p>平成28年度 50,237千円、令和2年度 47,144千円、令和3年度 21,183千円</p> <p>令和4年度 59,839千円、令和5年度 78,322千円、令和6年度 1,400千円</p> <p>その他財源 R4年度事業：H27基金 60,639千円</p> <p>R6年度事業：〈計画〉R5年度基金造成分 50,852千円（R5年充当予定）</p>				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.2】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 570 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関 (病院)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医学的リハビリテーションは、慢性の整形外科領域の患者のみならず、脳卒中など重篤な患者が社会復帰をめざすのにも、必要不可欠の治療である。整形外科領域の慢性疾患、脳卒中などの急性期を脱した患者に対し、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床への需要が高いため、回復期病床の増床を図る。							
	アウトカム指標：回復期病床数の増 1,139床 (平成26年度) →4,800床 (平成37年度)							
事業の内容	医療ニーズの高い回復期病床を充実させるため、医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。							
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 (延べ数) 20 施設							
アウトカムとアウトプ ットの関連	リハビリテーション設備を整備することで、回復期病床の機能が充実されるとともに、ニーズの多い回復期病床への転換促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		570			126	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			64		0
			計 (A+B)			190		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		380	(千円)					
備考 (注3)	平成28年度 190千円 (医整)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.3】 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,534 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）									
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。									
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600 床 (令和7年度)									
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。									
アウトプット指標	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 1 病院、40 床（令和5年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	毎年度、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床への転換を促すことで、本県において必要な回復期病床数を確保する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		8,534			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,397
			計(A+B)				(千円)			1,199
その他(C)		(千円)	4,938	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)		平成30年度 0千円、平成31年度 0千円、令和2年度 0千円 令和3年度 2,516千円、令和5年度 1,080千円 (その他財源 R5年度事業：R5基金 4,320千円)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4】 医療電子情報ネットワーク化促進事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,567 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>人口減少・少子高齢化が進む本県においては、へき地における医療機関どうしの連携を推進することで、少ない人的・物的資源を有効に活用して地域における一次医療機関としての機能強化を図るとともに、在宅医療など新たな医療ニーズに対応していくことが必要である。</p> <p>へき地診療所においては、近年複数の医師で複数の診療所を支える取り組み（センター化）が進んでいるが、その真に効率的な運用のためには、診療所間の医療電子情報の共有が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：電子ネットワーク化を行った医療機関における年間患者数 27,721 人（6 施設）（28 年度）</p>					
事業の内容	本事業では、電子カルテシステムを導入し、複数の診療所の医療情報のネットワーク化を行う医療機関に対し県が補助することで、連携推進を通じたへき地診療所の一次医療機関としての機能強化を図る。					
アウトプット指標	電子情報ネットワーク化を行う施設数 6 施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	複数の医療機関における医療情報のネットワーク化を行う医療機関を支援することで、医療機関の連携推進及び在宅医療の進展を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,567	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,008
	基金	国(A)	(千円) 3,008		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,505			
		計(A+B)	(千円) 4,513			
		その他(C)	(千円) 21,054			0 (千円)
備考(注3)	平成28年度 4,513 千円					(医福)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 5 (医療分)】 医療機能特化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 582,003 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関 (病院)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。							
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600 床 (令和 7 年度)							
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	機能の特化・強化を行う病院数 6 病院 (令和 2 年度)、7 病院 (令和 5 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	二次及び三次医療圏における拠点病院の機能を特化させることにより、急性期患者を当該拠点病院に集約し、周辺病院の回復期への病床機能転換を円滑に促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		582,003		113,327		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		14,832
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	389,764	(千円)				
備考 (注 3)	令和元年度 36,041 千円、令和 2 年度 70,089 千円、令和 3 年度 70,209 千円 令和 5 年度 15,900 千円 (その他財源 R5 年度事業：R5 基金 63,599 千円)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療構想等調整会議活性化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,263 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600床 (令和7年度)</p>					
事業の内容	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。 「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するように出席者に助言を行ってもらう。 専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析 (DPC) を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論の活性化を図る。 					
アウトプット指標	データ収集医療機関数 50医療機関以上					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,263	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,508
		基金	国 (A)	(千円) 11,508		
			都道府県 (B)	(千円) 5,755	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 17,263		うち受託事業等 (再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	令和2年度 9,214千円、令和3年度 8,049千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 7 (医療分)】 地域医療構想セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 775 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現には、医療サービスを受ける県民の理解も重要であるため、上手な医療のかかり方の周知、地域医療を守るための取組事例の紹介、かかりつけ医をもつ意義等に理解を深めてもらう県民向けセミナーを開催する必要がある。							
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600 床 (令和7年度)							
事業の内容	○県民向けセミナーの開催 県民向けに啓発動画を作成し、地域医療構想の必要性の認識と理解の深化を図る。 ※新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、セミナーの開催を中止し、動画の作成へ変更							
アウトプット指標	動画閲覧回数 (YouTube) 300 回							
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換など、地域の医療提供体制の変化は県民の受療行動にも直接影響を与えることから、地域医療構想セミナーを開催し、県民の理解を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		775		516		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計 (A+B)			(千円)		775
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)	令和2年度 775 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 8 (医療分)】 医科歯科連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,473 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	地域歯科医師会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。									
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28年7月) → 49 (R2年)									
事業の内容	地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム (NST・周術期・摂食嚥下等) や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。									
アウトプット指標	・連携体制を構築している地域数 5地域 (H28年) → 11地域 (R2年)									
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数を増加させることにより、歯科標榜の無い地域の中核病院と連携する地域数が増える。 術前術後の口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防、在院日数の短縮、摂食嚥下等の口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識する機会となり、医科歯科連携が推進出来る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		3,473			0			
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,315
			計 (A+B)				(千円)			3,473
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0				
備考 (注3)	令和2年度 1,734千円、令和3年度 1,739千円									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.9 (医療分)】 病床適正化推進事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 165,719 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関 (有床診療所含む)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。							
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600床 (令和7年度)							
事業の内容	将来の医療需要を見据えた医療提供体制を構築するため、病床を減床する際に必要となる施設整備等への転換に対して助成を行う。							
アウトプット指標	令和2年4月～令和4年3月31日で削減する病床数 14床							
アウトカムとアウトプットの関連	毎年度、病床を減床する際に必要となる施設整備等への転換を促すことで、将来の医療需要を見据えた医療提供体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		165,719		46,284		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		23,142
			計 (A+B)			(千円)		69,426
その他 (C)		(千円)	96,293	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)	令和2年度 1,791千円、令和3年度 67,635千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 医療機能再編支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,691千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600床 (令和7年度)</p>					
事業の内容	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 					
アウトプット指標	<p>医療機関向けセミナーの開催 5回 (令和2年度)</p> <p>個別コンサルティング業務実施病院数 5病院 (令和3年度)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,691	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20,460
	基金	国 (A)	(千円) 20,460		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 10,231			
		計 (A+B)	(千円) 30,691			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)	令和2年度 16,345千円、令和3年度 14,346千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 診療情報共有推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,845 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院、診療所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院を退院し、かかりつけ医が医療を提供していくことになる際には、病院から診療情報が提供されるが、症状に変化が生じた際には、別の診療情報が必要となる場合があり、病院へ行き情報提供を依頼するなど医師と患者の双方に負担が発生していることから、病院と診療所間での情報の共有が求められている。					
	アウトカム指標：病院とかかりつけ医の診療情報共有件数（患者数） 1,085 /年（R2年度末）→1,200 /年（R3年度末）					
事業の内容	患者が入院する病院の検査データや画像データ等の診療情報を患者の同意を得たうえで、かかりつけ医が閲覧できるサーバ等の整備を行う。					
アウトプット指標	診療情報共有システム導入病院数 8（R2年度）→9（R3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	診療情報共有システムを導入する病院の増加により、かかりつけ医と多くの患者情報の共有を図り、スムーズな在宅移行を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,845	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,281
	基金	国(A)	(千円) 3,281		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,641			
		計(A+B)	(千円) 4,922			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 4,923			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.12】 医療機関統合再編施設整備費補助金			【総事業費】 378,709 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院）						
事業の目標	<p>病床機能の転換及び病床規模の適正化を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和5年度 1病院 令和5～7年度 1病院 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度） 						
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	378,709 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	29,533 千円	
	基金	国(A)	29,533 千円		民	0 千円	
		都道府県 (B)	14,767 千円			うち受託事業等 (再掲)	0 千円
		計(A+B)	44,300 千円				
		その他(C)	334,409 千円				
備考	<p>【事業全体】</p> <p>総額 3,144,554 千円 基金充当予定</p> <p>R5 年度事業 1,229,108 千円、R6 年度事業 416,297 千円</p> <p>R7 年度事業 1,499,149 千円</p> <p>【H28 基金活用分】</p> <p>R5 年度 44,300 千円</p> <p>【その他財源分】</p> <p>R5 年度事業: H27 年度基金 2,000 千円、〈計画〉R5 年度基金造成分 1,182,808 千円 (R5 年充当予定)</p> <p>R6 年度事業: 〈計画〉R6 年度基金造成分 416,297 千円 (R6 年充当予定)</p> <p>R7 年度事業: 〈計画〉R7 年度基金造成分 1,499,149 千円 (R7 年充当予定)</p>						

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13】 へき地医師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,496 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県では、人口10万人対医師数(H26)が202.9人と全国平均(233.6人)を下回り、特にへき地においては慢性的な医師不足が続いている。地域医療体制の維持のためには、へき地で勤務する医師が継続勤務し、また、新規に医師確保できるよう環境整備を行うことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：へき地診療所勤務医師数 32人(平成27年度)→32人(平成28年度)維持</p>						
事業の内容	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学会や研修会への参加を支援する市町村を支援する。						
アウトプット指標	研修会・学会参加へき地診療所勤務医師数 8名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	へき地医療に従事する医師は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないと危惧しており、安心して学会等へ参加できる体制を整備することで勤務医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,496 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	661 (千円)	
	基金	国(A)	661 (千円)		民	0 (千円)	
		都道府県 (B)	330 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	0 (千円)
		計(A+B)	991 (千円)				0 (千円)
		その他(C)	505 (千円)				
備考(注3)	平成28年度 991千円			(医福)			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.14】 へき地医療従事者マインド養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,611千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（一部市町村委託）							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	当県では、人口10万人対医師数（H26）が202.9人と全国平均（233.6人）を下回り、特にへき地においては慢性的な医師不足が続いている。長期的に地域医療体制を維持していくためには、将来的なへき地勤務医師の確保を継続して図っていくことが必要である。							
	アウトカム指標：へき地診療所勤務医師数 32人（平成27年度）→32人（平成28年度）維持							
事業の内容	○へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会の開催 ○県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学 生や岐阜大学医学部地域卒の学生等を対象とした講座の開催							
アウトプット指標	研修会・講座の開催回数 20回（平成29年度末） 研修会・講座の参加者数 240名（平成29年度末）							
アウトカムとアウトプ ットの関連	へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,611 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,074 (千円)	
		基金	国(A)	1,074 (千円)			民	0 (千円)
			都道府県 (B)	537 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		0 (千円)
			計(A+B)	1,611 (千円)				0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)					
備考(注3)	平成28年度 1,611千円 (医福)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15】 医学生セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 725 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (地域医療振興協会へ委託)							
事業の期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	全国と比べ医師が不足している当県では、地域偏在がおきており、医師不足圏域においては少ない医療資源で住民の健康を守る必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 202.9人 (H26 調査) →210.0人 (H30 調査)							
事業の内容	県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持つ医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着につなげる。							
アウトプット指標	セミナー参加者数10人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで、将来県内に定着する医師数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		725 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国(A)	483 (千円)		民	483 (千円)	
			都道府県 (B)	242 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	483 (千円)
			計(A+B)	725 (千円)				
		その他(C)	0 (千円)					
備考(注3)	平成28年度 725千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16】 広域的へき地医療体制補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 981 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	当県では、人口10万人対医師数(H26)が202.9人と全国平均(233.6人)を下回り、特にへき地においては慢性的な医師不足が続いている。地域医療体制の維持のためには、へき地で勤務する医師が継続勤務し、また、新規に医師確保できるよう環境整備を行うことが必要である。							
	アウトカム指標：へき地診療所勤務医師数 32人(平成27年度)→32人(平成28年度)維持							
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営(センター化)に必要な医師派遣経費を支援する。							
アウトプット指標	広域的体制を構築する市町村数 3か所(平成29年度末)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を派遣し合うことにより、安定的なへき地医療体制を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		981	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	654	
		(A+B+C)		(千円)			(千円)	
		基金	国(A)				654	0
			都道府県 (B)				327	
			計(A+B)				981	
その他(C)		0	0					
			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	0 (千円)	
備考(注3)	平成28年度 981千円			(医福)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17】 へき地医療支援機構運営費			【総事業費 (計画期間の総額)】 6千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	当県では、人口10万人対医師数(H26)が202.9人と全国平均(233.6人)を下回り、特にへき地においては慢性的な医師不足が続いている。地域医療体制の維持のためには、へき地で勤務する医師が継続勤務し、また、新規に医師確保できるよう環境整備を行うことが必要である。							
	アウトカム指標：へき地診療所勤務医師数 32人(平成27年度)→32人(平成28年度)維持							
事業の内容	へき地においては、地域単独での地域医療体制の確保が困難となる状況が度々発生するため、へき地勤務可能医師の情報収集・代診医派遣などへき地医療体制維持のため総合的調整役が必要不可欠である。 そのため、へき地診療所等への代診医派遣の調整や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。							
アウトプット指標	代診医派遣調整日数 15日 へき地勤務医師研修会開催 2回							
アウトカムとアウトプ ットの関連	代診医派遣やへき地勤務医師への支援を行うことにより、へき地診療所等の診療体制を維持する							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	4	
		(A+B+C)		(千円)			0 0 0	
		基金	国(A)	4				うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県 (B)	2				
			計(A+B)	6				
その他(C)	0	0						
備考(注3)	平成28年度 6千円			(医福)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18】 へき地診療所医師派遣事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県では、人口10万人対医師数(H26)が202.9人と全国平均(233.6人)を下回り、特にへき地においては慢性的な医師不足が続いている。地域医療体制の維持のためには、へき地で勤務する医師が継続勤務し、また、新規に医師確保できるよう環境整備を行うことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：へき地診療所勤務医師数 32人(平成27年度)→32人(平成28年度)維持</p>					
事業の内容	<p>道路整備によりへき地の交通条件は徐々に改善されてきているが、高齢化の進展により当面はへき地での診療体制を継続する必要がある。</p> <p>このため、へき地診療所等への医師派遣を行う医療機関に対して、医師派遣に伴う逸失利益相当額の一部を支援する。</p>					
アウトプット指標	へき地診療所への派遣医師数 2名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	へき地診療所に派遣可能な医師を新規確保することにより、へき地の医療体制を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	0 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国(A)	0 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	0 (千円)			
		計(A+B)	0 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 0 (千円)
備考(注3)	平成28年度 0千円 (医福)					

IV 障がい児者医療・福祉体制の強化

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19】 発達障がい医療支援人材育成・研究事業				【総事業費】 23,856 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足 などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を 図る必要がある。						
	アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人（平成25年度）→ 18,200 人（平成28年度）						
事業の内容	再整備を経て平成27年9月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉 センター内に設置する「発達精神医学研究所」により、発達障がい児の外来 診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究のほか、 医師、心理士、作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウト リーチ型の相談・指導や、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等 を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。						
アウトプット指標	巡回訪問療育支援実施回数 0 回（平成25年度末）→ 12 回（平成28年度末）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じ て県内各地の診療・療育体制の充実を図ることで、発達障がい児診療件数の 増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	23,856 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,168 (千円)	
		基金	国(A)	6,168 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)	3,084 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	0 (千円)
			計(A+B)	9,252 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	(千円)			0 (千円)	
			14,604				
備考(注3)	平成28年度 9,252 千円					(医福)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20】 障がい児者医療人材育成・研究事業			【総事業費】 55,000 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(1) 岐阜大学、(2) 岐阜県 (岐阜大学医学部附属病院へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	自閉症をはじめとする発達障がい児や医療的ケアを要する重度障がい児 者が増加する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等や在宅支援 体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。							
	アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (平成 25 年度) → 18,350 人 (平成 29 年度)							
事業の内容	<p>(1) 障がい児者医療学寄附講座の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学医学部への重症心身障がい及び発達障がいを対象とする寄附講 座の設置により、障がい児者医療機関での院外実習等の学生教育、重症 心身障がい及び発達障がいに関する研究、講演会等の普及啓発事業を実 施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。 <p>(2) 発達障がい療育人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学病院等の現場において、臨床心理士が医師の指導により発達検査や カウンセリング、ケースカンファレンス等の業務を通じ、臨床経験を積 む実践的な研修を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。 							
アウトプット指標	障がい児者医療機関における院外実習延べ受講者数 0 人 (平成 25 年度) → 290 人 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	発達障がいに対応できる医師の育成等を推進することで、発達障がい児診療件数 の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		55,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	36,666	
		(A+B+C)		(千円)			民	0
		基金	国 (A)	36,666		うち受託事業等 (再掲) (注2)		0
			都道府県 (B)	18,334				0
		計 (A+B)		55,000			0	
その他 (C)		(千円)	0					
			0					
備考 (注3)	H28 : 28,000 千円、H29 : 27,000 千円 (医福)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21】 発達障がい児者支援者養成研修事業			【総事業費】 671 千円		
事業対象区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成28年8月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	発達障がいに関する相談や診療に対するニーズは、年々高まっており、それに従事となる医療従事者等の養成に対するニーズが高まっている。					
	アウトカム指標： ・発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556人（平成25年度）→18,200人（平成28年度）					
事業の内容	<p>医療従事者等の発達障害児者支援者に対する以下の研修を行う。</p> <p>○発達障がい児者支援指導者養成研修事業：発達障害者支援センターのぞみや希望が丘こども医療福祉センターにおいて発達障がい児支援業務に携わる職員を、発達障がい者支援について先進的な取り組みを行っている施設等へ派遣する。</p> <p>○発達障がい児者支援実地研修事業：専門家を福祉施設等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる従事者に対し、実地での研修を行う。</p> <p>○発達障がい支援従事者養成研修：福祉、保健、医療、教育、行政、労働の各分野において発達障がい児者の支援を行うものに対し、現場視察を含めた研修を行う。</p> <p>○発達障がい支援医療従事者研修事業：看護師等、医療現場において発達障がい者と接する医療従事者に対し、発達障がいの特性等を踏まえた支援について病院を訪問して研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児者支援指導者養成研修事業 参加者数 4名 ・発達障がい児者支援実地研修事業 実施施設数 7施設 ・発達障がい支援従事者養成研修 受講者数 16名 ・発達障がい支援医療従事者研修事業 受講者数 40名（H28 新規） 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて、能力の向上とともに、発達障がいに対する理解等を深めることができる。発達障がい者が受診を希望した場合、専門外来の受診を勧めることができることで、専門外来の診療数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 671	基金充当 額(国)	公	(千円) 447

		基金	国 (A)	(千円)	費) における 公民の別 (注1)	民	
				447			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			224	0			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)				0
備考 (注3)	平成28年度 671千円						

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22】 地域医療県民啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することで、医療従事者の負担が大きくなり重症患者の受入に支障をきたしている。医療従事者の負担を軽減し離職防止をするためには、県民に対し、地域医療に関する正しい理解を広める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：救命救急センターの外来受診者数（140,354人（平成27年度）→137,000人（平成28年度））</p>					
事業の内容	医療機関の適正利用や地域医療の実情を知ってもらうため、県民及び医療従事者、保健医療関係者等に対し救急医療や地域医療に関する研修会を開催					
アウトプット指標	指導者研修会参加人数 100人（年1回） 一般県民向けフォーラム開催数 300人（年1回）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	指導者研修会や県民向けフォーラムを開催することで、適切な病院受診につなげ、医療従事者の負担軽減と離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円) 2,000
		都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	平成28年度 3,000千円					(医整)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 121,579千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他2病院					
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4病院（R2年度） → 維持（R3年度） 乳児死亡率（2.5%（平成25年度）→2.4%（平成28年度））</p>					
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成					
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 → 維持（R3年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>いつでも小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し、運用に必要な経費に対し補助をすることで、必要な医療機関数を確保することができる。</p> <p>小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				0		0
備考(注3)	<p>H28年度 117,260千円、R3年度 4,319千円 (その他財源 R3年度事業：H26基金 109千円、H27基金 2,447千円、H29基金 2,685千円、H30基金 9,207千円、H31基金 41,108千円、R2基金 45,657千円)</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.24】 災害医療関係機関体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会									
事業の期間	平成28年10月～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMATの整備を進めているが、一方で医師会が組織するJMATが災害時に果たす役割も大きく、両チームが連携して医療救護活動を行う体制を構築するためには、DMATのみならずJMATの体制強化が必要である。</p>									
	<p>アウトカム指標： ・山岳地域における医療に精通したチームの人員数 50人(28年度)</p>									
事業の内容	<p>災害時に、県から県医師会に対し、医療救護活動に関する支援要請を行った場合、県医師会は所属する医師等で構成するJMAT(日本医師会災害医療チーム(Japan Medical Association Team))を組織し、災害現場や避難所、医療機関へ派遣し、医療救護活動を行うこととなる。このJMATを中心とした医療救護体制を構築するため、県医師会が行う以下の事業に対し、助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JMATを構成する地域医師会等に対する研修や連携会議等 ・特に山岳医療に特化した研修や訓練、連携会議、山岳医療に必要な装備品の整備等 									
アウトプット指標	・研修・訓練参加者数 延べ500(29年度)									
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会や訓練等を県内の各地域医師会を対象に実施し、災害時の医療救護活動に必要な知識等を習得した者を育成・確保することで、大規模災害時においても医療を提供できる体制の構築を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		6,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,000
			計(A+B)				(千円)			0
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0				
備考(注3)	平成28年度 6,000千円 (医整)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.25】 岐阜災害医療関係者研修会			【総事業費 (計画期間の総額)】 822 千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	岐阜県 (NPO法人へ委託)										
事業の期間	平成28年10月～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMATの整備を進めているが、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、DMATの更なる体制強化を図る必要がある。										
	アウトカム指標： ・DMATの整備状況 19チーム(平成25年度)→28チーム(平成29年度)										
事業の内容	DMATをはじめとした医療関係者等を対象に、災害や大事故の発生を想定した医療対応に関する研修会を実施										
アウトプット指標	DMATをはじめとした医療関係者等への研修により、災害医療に関する技能及び知識を有する人材を育成・確保する。 ○アウトプット 災害医療に関する研修の参加者数 270人(平成29年度末)										
アウトカムとアウトプ ットの関連	災害医療に関する研修を開催し、技能及び知識を有する人材を育成・確保することで、DMATの体制強化を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		822			0				
		基金	国(A)				(千円)	548	(千円)	548	
			都道府県 (B)				(千円)				274
			計(A+B)				(千円)				822
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0						
備考(注3)	平成28年度 822千円 (医整)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.26】 小児集中治療室運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,000 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。									
	アウトカム指標： 乳児死亡率 (2.5% (平成25年度) → 2.4% (平成28年度))									
事業の内容	県域の小児三次救急医療体制を確保するため、小児集中治療室の運営費に対して助成を行う。									
アウトプット指標	PICU (小児集中治療室) のベッド数 9床									
アウトカムとアウトプ ットの関連	小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		37,000		民	24,666			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				0
			計 (A+B)			(千円)				
37,000				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0		0					
備考 (注3)	平成28年度 37,000 千円					(医整)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.27】 慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座設置事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 60,000 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学								
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	全国の人工透析患者は近年増加し続け当県においても同様の傾向であることは推測される。また、人工透析患者の一人当たり医療費は最も高額であること、本県の人口100万人あたりの腎臓専門医数は全国を下回る状況であることなどから、かかりつけ医と腎臓専門医による質の高い医療提供体制の整備が必要である。								
	アウトカム指標：CKD医療連携パス登録件数 50件／1年間								
事業の内容	岐阜大学医学部（医学系研究科）にCKD医療連携寄附講座を開設し、かかりつけ医と腎臓専門医との連携による質の高い医療提供体制をめざし、医療連携パスの普及及び定着、従事する医師等の人材育成を行う。あわせて、CKDに関する基礎研究や県民への普及啓発を実施する。								
アウトプット指標	平成29年度に寄附講座の研修を受講したかかりつけ医の数 合計200人								
アウトカムとアウトプ ットの関連	寄附講座によるCKD重症化予防等の研修会をかかりつけ医が受講し地域の連携体制を考えることより、CKD医療提供体制の整備、充実につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		60,000			40,000		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)	H28:30,000千円、H29:30,000千円(保医)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28】 災害医療連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年10月～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMATの整備を進めているが、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、DMATと災害医療関係機関（災害拠点病院、保健所、消防等）との連携機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・研修を受講した災害拠点病院等の数 8病院（平成25年度）→13病院（平成29年度）</p>					
事業の内容	<p>県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ90人（29年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、各関係機関の連携機能の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				500		333
				333		0
				167		0
				500		0
				0		0
備考(注3)	平成28年度 500千円 (医整)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 29】 専攻医確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県									
事業の期間	平成28年8月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	全国と比べ医師が不足している当県は、臨床研修修了後の研修医県内定着及び県外からの専攻医呼び込みにより、医師の確保が必要。									
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 202.9人（H26調査）→210.0人（H30調査）									
事業の内容	<p>専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援</p> <p>医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援</p> <p>プログラム説明会：70千円／診療科</p> <p>指導医手当：100千円／月 補助率1／2</p>									
アウトプット指標	<p>研修プログラム説明会の開催：19診療科</p> <p>指導医招聘手当支給医療機関：5</p>									
アウトカムとアウトプ ットの関連	専門研修プログラムのPR及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0			
		(A+B+C)		(千円)			(千円)			
		基金	国(A)				0	公民の別 (注1)	民	0
			都道府県 (B)				0			(千円)
			計(A+B)				0			(千円)
その他(C)		0	(千円)	0	(千円)					
備考(注3)	H28：0千円、H29：0千円 (医福)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 171,873 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	分娩取扱医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>全国と比べ産科医等（産科医、助産師、新生児医療担当医）が不足している当県では、地域偏在がおきており、不足地域においても安心して出産ができるよう、処遇改善により産科医等を確保し、適切な分娩体制の構築、維持が必要。</p> <p>アウトカム指標：15歳～49歳女性人口10万人当たり産科・産婦人科医師数40.7人（28年度）維持</p>					
事業の内容	<p>安心して地域で出産ができるよう、産科医等（産科医、助産師、新生児医療担当医）を確保し、適切な分娩体制の維持が必要。このため産科医等の処遇改善を行い、分娩手当等を支給している医療機関に対し支援するとともに、帝王切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>分娩手当を支給している医療機関への支援件数 30 件 研修医手当を支給している医療機関への支援件数 1 件 新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 2 件 リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数 15 件</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	産科医等の処遇改善を通して、県内の産科医等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	171,873 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	7,988 (千円)
		基金	国(A)	24,222 (千円)		
			都道府県 (B)	12,111 (千円)		16,234 (千円)
			計(A+B)	36,333 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	135,540 (千円)		0 (千円)
備考(注3)	平成28年度 36,333千円(医福)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31】 産科等医師不足診療科対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科は、県内で特に医師が不足していることから、これらの診療科に進む者の数を増やし、県内勤務を促す必要がある。					
	アウトカム指標：特定診療科の医療施設医師数					
	平成24年末		平成34年末			
	産婦人科	161人		171人		
	小児科	224人	→	234人		
	救急科	47人		52人		
	麻酔科	62人		72人		
事業の内容	特に医師が不足する診療科（特定診療科）の魅力伝える研修会等を開催するために必要な機器を購入し、医学生・研修医を対象とした講演会や研修会を開催する。					
アウトプット指標	4診療科の研修会及び講演会参加者数 300人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	24,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	16,000 (千円)
	基金	国(A)	16,000 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	8,000 (千円)			
		計(A+B)	24,000 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 0 (千円)
備考(注3)	平成28年度 24,000千円					(医福)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																																							
事業名	【No.32】 特定診療科医師研修資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,800 千円																																				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域																																							
事業の実施主体	岐阜県																																							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日																																							
背景にある医療・介護ニ ーズ	産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科は、県内で特に医師が不足していることから、これらの診療科に進む者の数を増やし、県内勤務を促す必要がある。																																							
	アウトカム指標：特定診療科の医療施設医師数 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">平成24年末</td> <td></td> <td style="text-align:center;">平成34年末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td style="text-align:center;">161人</td> <td></td> <td style="text-align:center;">171人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td style="text-align:center;">224人</td> <td style="text-align:center;">→</td> <td style="text-align:center;">234人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td style="text-align:center;">47人</td> <td></td> <td style="text-align:center;">52人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td style="text-align:center;">62人</td> <td></td> <td style="text-align:center;">72人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							平成24年末		平成34年末				産婦人科	161人		171人				小児科	224人	→	234人				救急科	47人		52人				麻酔科	62人		72人		
	平成24年末		平成34年末																																					
産婦人科	161人		171人																																					
小児科	224人	→	234人																																					
救急科	47人		52人																																					
麻酔科	62人		72人																																					
事業の内容	将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。 専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。																																							
アウトプット指標	特定診療科医師への貸付け 新規 8名、継続 3名																																							
アウトカムとアウトプ ットの関連	特定診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。																																							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,800 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	7,200 (千円)																																	
		基金	国(A)				7,200 (千円)	0 (千円)																																
			都道府県 (B)				3,600 (千円)																																	
			計(A+B)				10,800 (千円)																																	
		その他(C)		0 (千円)			0 (千円)																																	
備考(注3)	平成28年度 10,800千円 (医福)																																							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33】 女性医師等就労環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 66,098 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師全体における女性医師の割合が増加している現在において、仕事と家庭の両立の困難さから離職する、また、再就業をためらう女性医師が存在する。女性医師割合が全国平均よりも低い本県では、女性医師の就労環境を整備することにより、女性医師の確保が必要。						
	アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 17.6% (平成24年調査) →19.0% (平成30年調査)						
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。						
アウトプット指標	宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		66,098 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	7,855 (千円)
		基金	国 (A)	13,179 (千円)			5,324 (千円)
			都道府県 (B)	6,589 (千円)			
			計 (A+B)	19,768 (千円)			
		その他 (C)	46,330 (千円)	0 (千円)			
備考 (注3)	平成28年度 19,768 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO.34】 薬剤師復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		719 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県薬剤師会へ委託）								
事業の期間	平成28年9月～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療への参加、健康相談への対応充実など、薬局の機能強化を図るために、薬局薬剤師のマンパワーを一層充実する必要がある、潜在的な未就業薬剤師の掘り起しと就業支援が必要である。								
	アウトカムの指標 ・薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万対） 151.8人（平成26年） → 161人（平成28年度）								
事業の内容	育児・介護等により薬剤師としての勤務にブランクのある者を対象とした研修会を実施し、復職のための支援を行う。								
アウトプット指標	薬剤師復職支援研修会受講者数 0人（平成26年度） → 10人（平成28年度）								
アウトカムとアウトプ ットの関連	復職に向けた研修を受講し、薬局や医療施設に従事する薬剤師を増やす。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額（国 費） における 公民の別 （注1）	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		719			うち受託事業等 (再掲)（注2）	(千円)	
		基金	国（A）	(千円)					479
			都道府県 （B）	(千円)					240
			計（A+B）	(千円)					719
その他（C）		(千円)	240						
備考（注3）	平成28年度 719千円 (薬水)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.35】 初期臨床研修医等確保対策事業				【総事業費】 5,858 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（一部岐阜県病院協会及び民間企業へ委託）							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	全国と比べ医師が不足している当県は、現場の不足感も大きい。臨床研修医を県内外から呼び込むことにより研修医数を増やし、専門研修中及びその後の県内定着により医師数の増加を図る必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 202.9人（H26調査）→210.0人（H30調査）							
事業の内容	医学生に対して臨床研修プログラム等を説明する合同説明会を開催するとともに、県外からの初期臨床研修医の誘引のため、全国規模で開催される民間主催の臨床研修病院合同説明会へ岐阜県病院群として出展。 民間webサイトを活用して、岐阜県の医療の現状や政策等の紹介。							
アウトプット指標	臨床研修医のマッチング数（内定者数）130人以上（単年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,858 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国(A)			3,905 (千円)	民	3,905 (千円)
			都道府県 (B)			1,953 (千円)		
			計(A+B)			5,858 (千円)		
		その他(C)		0 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	3,905 (千円)
備考(注3)	平成28年度 5,858千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.36】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,731 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（一部岐阜県医師会に委託）								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に医師が不足している当県では、女性医師割合も全国平均より低く、女性医師が就労継続するための体制が不足していると考えられる。そのため、就労環境改善の必要性を啓発し、体制を整備する必要がある。								
	アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 17.6%（平成24年調査）→19.0%（平成30年調査）								
事業の内容	就労環境相談窓口の設置及び相談員の養成 就労環境改善・ワークライフバランスに関する講演会の開催								
アウトプット指標	研修会・講演会の参加者数 200人								
アウトカムとアウトプットの関連	医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,731 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)		
		基金	国(A)			1,702 (千円)	民	1,702 (千円)	
			都道府県 (B)			852 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	90 (千円)
			計(A+B)			2,554 (千円)			
		その他(C)		177 (千円)					
備考(注3)	平成28年度 2,554千円 (医福)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37】 新人看護職員研修事業			【総事業費】 20,326 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県内医療機関 岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新人看護職員が初めて就業する医療機関等で基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。</p> <p>また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185人（平成26年末）→1,281人（平成30年末）</p>						
事業の内容	<p>医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員（教育責任者、教育担当者、実地指導者）に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。</p> <p>県内病院を対象に、新人看護職員研修実施に必要な経費を補助する。</p>						
アウトプット指標	<p>医療機関の申請件数 33施設／年 指導者研修参加人数 250人／年 多施設合同研修参加者数 40人／年</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	各医療機関が実施する新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,326 (千円)	基金充当額（国費） における 公民の別	公	8,128 (千円)
		基金	国（A）	13,550 (千円)			民
			都道府県（B）	6,776 (千円)			
			計（A+B）	20,326 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	
		その他	0 (千円)	2,915 (千円)			
備考	平成28年度 20,326千円 (医整)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.38】 看護師実習指導者講習会開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護学生の実習を指導する病院等の看護職員が、看護学生の個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導方法を学ぶことで、効果的な実習指導を行うことが必要であり、実習指導者の適切な指導が看護学生の学習動機の確認、意欲・資質向上につながる。</p> <p>また、看護学生は実習病院への就職を希望することが多いため、指導力のある実習指導者の存在は就職の誘因となる。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口10万人対) 1,185人 (平成26年末) →1,281人 (平成30年末)</p>							
事業の内容	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施							
アウトプット指標	講習会修了者数 90人 (平成28年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所等の実習指導者等を対象とした講習会を開催し、臨地実習の実習指導体制の整備及び指導内容の充実により、看護職員の資質向上を図る。指導者の資質向上により学生指導を充実し、看護師就業者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		3,710 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	2,473 (千円)				2,473 (千円)
			都道府県 (B)	1,237 (千円)				
			計 (A+B)	3,710 (千円)				
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
備考 (注3)								
平成28年度 3,710 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO.39】 助産師実践能力強化支援事業			【総事業費 1,032 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人看護協会へ委託）							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	助産師は助産の専門知識や経験を必要とする高度な専門職でありながら、その実践能力を評価する指標が存在しなかった。平成27年度から日本助産評価機構が助産実践能力習熟段階認証制度を開始したことから、助産師の認証取得（レベルⅢ：助産所が開設できるレベル）を支援することにより、助産師の意欲向上、実践能力の強化を図り、助産師の就業促進につなげる。							
	アウトカム指標：県内就業助産師数の増加（人口10万人対） 29.4人（平成26年度末）→33.8人（平成30年度末）							
事業の内容	助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）活用ガイド」（日本看護協会出版）を活用し、助産師個々人の能力評価と能力を高める研修を実施							
アウトプット指標	研修会参加者数 40人×5回研修＝200人（平成28年度）							
アウトカムとアウトプ ットの関連	助産師の実践能力が向上することで、助産師の仕事へのモチベーションが保たれ就業助産師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,032	基金充当 額（国 費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円）	
		（A+B+C）		（千円）				
		基金	国（A）					688
			都道府県 （B）					344
			計（A+B）					1,032
その他（C）		（千円）	（千円）	うち受託事業等 （再掲） 688 （千円）				
備考	平成28年度 1,032 千円 (医整)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.40】 看護師等養成所運営事業（民間分）			【総事業費】 119,559 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要である。							
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185人（平成26年末）→1,281人（平成30年末）							
事業の内容	民間看護師養成所の運営に対し補助する。							
アウトプット指標	補助を行う養成所数 10校							
アウトカムとアウトプットの関連	新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。（養成所学年定員：看護師課程120人、准看護師課程312人）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		119,559 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国(A)	79,706 (千円)		民	79,706 (千円)	
			都道府県 (B)	39,853 (千円)			うち受託事業 等(再掲)	0 (千円)
			計(A+B)	119,559 (千円)				
		その他(C)	0 (千円)					
備考(注3)	平成28年度 119,559千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.41】 看護学生等県内定着促進事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,907 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	県内の大学及び短期大学									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護学生の県内での就業促進と看護職員として県内に就業した卒業生の離職防止が必要。									
	アウトカム指標： 大学等からの県内看護職就業者数の増加 67.1% (H26)→70% (H30)									
事業の内容	県内の大学及び短期大学における看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組に対し助成を行う。									
アウトプット指標	補助金を交付した大学等数 3ヶ所									
アウトカムとアウトプットの関連	看護学生等の県内定着促進に取り組む大学等が増加し、看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組支援を強化することで、看護職員の定着及び確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,907						
		基金	国(A)					(千円)	3,271	
			都道府県(B)					(千円)		1,636
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
備考(注3)	平成28年度 4,907 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.42】 認定看護師育成支援事業			【総事業費】 12,724 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	医療機関の機能分化への対応、在宅医療の充実のためには、各分野に特化して水準の高い看護実践ができる認定看護師を育成していく必要がある。また、看護職員の資質向上が、看護師としての意欲になり、離職防止につながる。							
	アウトカム指標：県内の認定看護師登録者数 263人（平成27年7月）→ 281人（平成28年度）							
事業の内容	認定看護師資格取得に必要な経費を助成することにより、看護職員の資質向上、看護ケアの充実を図る。							
アウトプット指標	補助対象者数 18人（平成28年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師を毎年一定数育成することで、医療需要の変化に応じたケアを提供できる人材を育成していく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,724 (千円)	基金充当額（国費） における 公民の別	公	3,387 (千円)	
		基金	国（A）	4,241 (千円)		民	854 (千円)	
			都道府県 （B）	2,121 (千円)			うち受託事業等（再掲）	0 (千円)
			計（A+B）	6,362 (千円)				
		その他（C）		6,362 (千円)				
備考	平成28年度 6,362 千円			(医整)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43】 看護職員等就業促進研修事業			【総事業費】 7,577 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護 人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を 図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備 し、不安を軽減することが必要である。					
	アウトカム指標：研修参加者の復職率 50%以上（28年度）					
事業の内容	看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とし た研修会を就業者の希望する医療機関において実施する。また、新たに看護 師を雇用した訪問看護ステーションで実施されるOJT等の研修を行うが、新 規雇用者は介護報酬の対象とならないため、その分の人件費を補助する。こ れにより職員の資質向上や不安解消による離職防止につながる。					
アウトプット指標	医療機関研修 30件 90人 訪問看護ステーション研修 12人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修実施により、医療機関及び訪問看護ステーションにおける看護職員の 確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	7,577 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	5,051 (千円)	民	5,051 (千円)
			都道府県 (B)	2,526 (千円)		
			計(A+B)	7,577 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)			うち受託事業等(再 掲) 5,051 (千円)
備考	平成28年度 7,577千円 (医整)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,519 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,388人（平成26年末）→1,498人（平成30年末） *衛生行政報告例の岐阜県数値をもとに伸び率で積算 （医師数、看護師数等の合計）</p>					
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。					
アウトプット指標	勤務環境改善の取組を実施した病院数 8病院（平成27年度末） → 13病院（平成28年度末）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,519	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,346 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,346		
			都道府県 (B)	(千円) 1,173		
			計(A+B)	(千円) 3,519		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)	平成28年度 3,519千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.45】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 80,046 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の結婚や子育てによる離職を防止し、また復職を支援できるよ う病院内に保育所を設置することが有効。									
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,388人（平成26年末）→1,498人（平成30年末） *衛生行政報告例の岐阜県数値をもとに伸び率で積算 （医師数、看護師数等の合計）									
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病 院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。									
アウトプット指標	県内の病院内保育所数 60ヶ所（平成27年度末） → 63ヶ所（平成28年度末）									
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や 復職支援を強化する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		80,046			0			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			53,364
			計(A+B)				(千円)			26,682
計(A+B)		(千円)	80,046	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)	0	(千円)						
備考(注3)	平成28年度 80,046 千円 (医整)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46】 ドクターヘリ導入に伴う医療従事者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		103 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリは、早期に医師と患者の接触を可能にし、救命率向上に寄与するものである。また、災害時においても活躍が期待される。一方でヘリコプターという性質上、危険を伴う。そのため、ドクターヘリ業務に従事する者に対し、専門的な知識を身につけさせる必要がある。					
	アウトカム指標： ドクターヘリ業務に従事する医師及び看護師の数 55人（平成28年度）					
事業の内容	ドクターヘリ運用に関わる医師、看護師等を対象にドクターヘリ講習会に係る受講料と旅費を負担する。					
アウトプット指標	ドクターヘリ講習会受講者数（5人（平成28年度））					
アウトカムとアウトプットの関連	ドクターヘリ講習会の受講者を増やすことで、航空医療に関する専門的知識を身につけ、救急・災害医療時に活躍する医療人材の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			69
		計(A+B)	(千円)			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			103			0
備考(注3)	平成28年度 103千円					(医整)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.47】 医療現場環境改善事業			【総事業費】 588 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の外国人数の増加に伴い、外国人患者の受診も増加している中で、医療現場におけるコミュニケーションの不足は診療時間を長引かせ、医療事故の原因にもなりかねないため、外国人患者の受入れ環境を整備し、医療従事者が診療等に専念できるよう医療現場の環境を改善することにより、医療従事者の離職防止及び増加を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人対医療施設従事医師数 202.9 (H26.12月末) →210.0 (H28.12月末)</p>						
事業の内容	増加する外国人患者に対応するため、新たに医療通訳の確保を図る病院に対し、人件費を助成						
アウトプット指標	外国人患者受入環境整備病院数 2病院						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人患者に対応する医療通訳を確保することにより、病院内の勤務環境を改善し、医師等の離職防止及び確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			392
			計(A+B)	(千円)			196
				(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	
		その他(C)		(千円)		(千円)	
				0			
備考(注3)	平成28年度 588千円					(医整)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.48】 医療安全対策事業			【総事業費】 1,074 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（県医師会及び県病院協会へ委託）								
事業の期間	平成28年5月23日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関での事故防止及び院内感染対策について、事故等の発生の未然防止及び苦情や相談に対応する人材育成のための研修を行うことにより、チーム医療と医療機関の組織的な取組の重要性を認識し、医療機関の管理者及び医療従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標： 医療安全相談窓口を設置している病院数：100								
事業の内容	医療安全等防止対策研修会の内容を充実することより、医療の安全性に対する正しい知識と理解を一層深め、チーム医療としての組織的な取組を実施する。								
アウトプット指標	研修受講者数 1,858 人（平成27年度）→ 1,900 人（平成28年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全等防止対策の研修を実施し、医療機関内における、積極的な安全管理体制の整備を促すことで、医療安全相談窓口を設置する病院数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,074					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		716
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			1,074			716			
備考(注3)	平成28年度 1,074 千円					(医整)			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.49】 災害時薬剤師活動研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 490 千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県薬剤師会へ委託）										
事業の期間	平成28年9月～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	災害時に編成される医療救護班への薬剤師の派遣について迅速・円滑に対 応するためには、災害時の医療救護活動に従事する薬剤師の資質向上を図る 取り組みが必要である										
	アウトカム指標： 災害薬事コーディネーター登録人数 0人→32名（H28年度末）										
事業の内容	災害発生時の医薬品等供給や薬剤師派遣について迅速・円滑に対応するた め、「災害薬事コーディネーター」を登録し、登録者を対象に研修会を開催す る。 本研修により、災害発生時の医薬品等の流通備蓄量の把握方法や災害時医 療救護活動に従事する薬剤師の資質向上を図る。										
アウトプット指標	研修受講者数 32人										
アウトカムとアウトプ ットの関連	災害薬事コーディネーターを養成することにより災害時の薬剤師活動に 係る体制整備を図る。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額（国 費） における 公民の別 （注1）	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		490			327	(千円)			
		基金	国(A)	(千円)					163	327	
			都道府県 (B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)	327								
備考(注3)	平成28年度 490千円 (薬水)										

VI 介護施設整備等の支援

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																											
事業名	【No. 50 (介護分)】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 718,793 千円																																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																																											
事業の実施主体	岐阜県																																											
事業の期間	2016年4月1日～2020年3月31日																																											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>H30 年度末</th> <th>H31 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,225 床</td> <td>1,299 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,441 床</td> <td>4,540 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>88 カ所</td> <td>94 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>15 カ所</td> <td>17 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10 カ所</td> <td>14 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>80 カ所</td> <td>82 カ所</td> </tr> </tbody> </table>				施設等種別	H30 年度末	H31 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	1,225 床	1,299 床	認知症高齢者グループホーム	4,441 床	4,540 床	小規模多機能型居宅介護事業所	88 カ所	94 カ所	定期巡回・随時対応訪問介護	15 カ所	17 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	80 カ所	82 カ所																			
施設等種別	H30 年度末	H31 年度末																																										
地域密着型特別養護老人ホーム	1,225 床	1,299 床																																										
認知症高齢者グループホーム	4,441 床	4,540 床																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	88 カ所	94 カ所																																										
定期巡回・随時対応訪問介護	15 カ所	17 カ所																																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所																																										
認知症対応型デイサービスセンター	80 カ所	82 カ所																																										
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H28 年度※1</th> <th>H29 年度</th> <th>H30 年度</th> <th>H31 年度※2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>49床</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>58 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99床</td> <td>-</td> <td>18 床</td> <td>99 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 カ所</td> <td>-</td> <td>1 カ所</td> <td>7 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1 カ所</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 カ所</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 カ所</td> <td>-</td> <td>1 カ所</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 カ所</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 一部 H27 年度積立基金を充当 ※2 一部 H29 年度、H31 年度積立基金を充当</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等	H28 年度※1	H29 年度	H30 年度	H31 年度※2	地域密着型特別養護老人ホーム	49床	-	-	58 床	認知症高齢者グループホーム	99床	-	18 床	99 床	小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	-	1 カ所	7 カ所	定期巡回・随時対応訪問介護	-	-	1 カ所	2 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	-	-	2 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所	-	1 カ所	2 カ所	地域包括支援センター	1 カ所	-	-	1 カ所
整備予定施設等	H28 年度※1	H29 年度	H30 年度	H31 年度※2																																								
地域密着型特別養護老人ホーム	49床	-	-	58 床																																								
認知症高齢者グループホーム	99床	-	18 床	99 床																																								
小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	-	1 カ所	7 カ所																																								
定期巡回・随時対応訪問介護	-	-	1 カ所	2 カ所																																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	-	-	2 カ所																																								
認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所	-	1 カ所	2 カ所																																								
地域包括支援センター	1 カ所	-	-	1 カ所																																								

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ※整備予定については、事業の内容に記載 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	① 地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 430,510	(千円) 287,006	(千円) 143,504	(千円)	
	② 施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 288,283	(千円) 192,189	(千円) 96,094	(千円)	
	③ 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 718,793	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 479,195		民 (千円) 479,195
			都道府県 (B)	(千円) 239,598		
			計 (A) + (B)	(千円) 718,793		
その他 (C)		(千円)				
備考 (注5)	<ul style="list-style-type: none"> ・H28 基金を財源にして実施：225,075 千円 ・H30 基金を財源にして実施：304,298 千円 ・H31 基金を財源にして実施：189,420 千円 <p>平成31以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、平成31年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</p>					

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 51 (介護分)】 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 468 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飛騨地域 (下呂地域)	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県立下呂温泉病院へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	下呂地域は高齢化が進んでおり、特に75歳以上の後期高齢者の増加が著しい地域であるため、認知症患者も増加が予測される。そこで、地域と医療機関が連携して、認知症の予防、早期発見、早期受診を一体的に提供していく体制整備が必要。	
	アウトカム指標： ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業実施市町村数 13市町村 (平成26年度) → 21市町村 (平成29年度) ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業述べ参加人数 4,857人 (平成26年度) → 5,343人 (平成29年度)	
事業の内容	下呂地域において、下呂市の健康増進事業等を活用し、認知症のスクリーニングと予防のための運動プログラムを実施するとともに、該当者には認知症リハビリを実施する。これらのプログラムのエビデンスについて検証し、「認知症予防プログラム」を策定する。策定後はそのプログラムを活用し、各地域の介護事業者等、認知症ケアに携わる人材の育成を図る。	
アウトプット指標	福祉・介護機関と連携した認知症予防体制の構築に取り組む地区数 (平成28年度：2地区)	
アウトカムとアウトプットの関連	エビデンスを得たプログラムを活用し、認知症ケアに携わる人材を育成する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 468	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 312
		基金	国 (A)	(千円) 312		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 156			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 468			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)		平成 29 年度以降は平成 28 年度以外の基金を財源として実施予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No. 52 (介護分)】 認知症専門職員派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県 (県内 7 精神病院へ補助予定) 岐阜病院、黒野病院、大垣病院、のぞみの丘ホスピタル 慈恵中央病院、大湫病院、須田病院				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域 (市町村や事業所) では、認知症ケアに関する専門家 (認知症ケアの経験豊富な看護師等) が不足しているほか、認知症専門病棟から地域へ退院する際にケアが継続されないという課題がある。				
	アウトカム指標： 地域へ専門職を派遣している病院 (認知症疾患治療センター以外) H27 年度 0 病院 → H30 年度 7 病院				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患治療病棟のある病院から地域へ専門家が出向き、ケアの継続や個別ケースを通じた相談を行う。 グループホーム等へ退院直後訪問を実施し、認知症の方が変化に対応できるよう環境整備や職員への助言を行うほか、市町村が主催する認知症カフェに派遣して相談の機会を設けるなど、必要な場面で専門家を活用できる体制を整備する。 				
アウトプット指標	専門家の派遣回数：1 病院あたり 2 人 (=医師+看護師) ×10 回				
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症ケアの専門家である医師や看護師等を派遣し、専門病院と地域 (グループホーム等) の連携体制を構築するとともに、介護サービス事業者や市町村職員の資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)		0	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円)				0
			都道府県 (B)	(千円)				0
			計 (A+B)	(千円)				0
		その他 (C)		(千円)				0
備考 (注3)	平成 28 年度：実績なし 平成 29 年度以降は平成 28 年度以外の基金を財源として実施予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業							
事業名	【No. 53 (介護分)】 理学療法士等人材地域派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 218 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県理学療法士会へ補助)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防のためには、運動器の機能を保ち向上することが重要であるが、市町村には理学療法士等専門職がない。							
	アウトカム指標： 通所型介護予防事業 (運動器の機能向上) 実施市町村数 H26年度 34 市町村 → H30年度 42 市町村							
事業の内容	市町村の介護予防事業に、病院等に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハビリ専門職を派遣し、助言指導を実施することにより、市町村の介護予防事業の質を向上させ、介護予防の推進を図る。							
アウトプット指標	リハビリ職員の派遣 2名×5市町村×5回							
アウトカムとアウトプットの 関連	市町村による介護予防事業にリハビリ専門職員が携わる体制を整備し、介護予防の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		218		218		
		基金	国 (A)				(千円)	145
			都道府県 (B)				(千円)	73
			計 (A+B)				(千円)	218
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)	平成29年度以降は平成28年度以外の基金を財源として実施予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22. 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.54 (介護分)】 成年後見・生活支援センター設置支援事業			【総事業費】	5,570 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 52 千人から平成 37 年には 77 千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。							
	アウトカム指標：成年後見申立件数 389 件／年（平成 28 年度末） → : 500 件／年（令和元年度末）							
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） ①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催							
アウトプット指標	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 160 人／年							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)		(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)	H28 年度 19,193 千円中 5,569 千円を充当、残額は H27 基金を充当、R3 年度 26,424 千円中 1 千円 (残額は他の年度の基金を充当)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。